

大都市における居住機能の再編と地域的世界の変容
—特に問題整理と課題導出を中心にして—

広 田 康 生

本稿は、大都市において居住機能の再編に直面した地域での住民生活の一実態を、特に住環境整備型都市再開発の事例を素材に、整理している。

都市再開発に象徴される居住機能再編の動きは、現在の都市における構造的変容を象徴するものであり、さらにそうした居住機能の維持や再編をめぐる様々な諸力が働いてもいる。そのなかでも特に、住民の自発的で主体的な対応動向に焦点をあわせることは、今後の地域研究の課題を知る上できわめて重要でもある。本稿は、いわば、再開発という現象を素材に、変化のなかでの地域的世界研究の方向を確認するためのひとつの試みである。

1. 関心の所在

大都市特に都心部での機能再編が問題になっている。

都市社会学の研究分野で、都心部での機能再編の問題が取り上げられたのは、1970年代に

目 次

1. 関心の所在	1
2. 都市再開発に働く諸力と住民—その理論的位置づけをめぐる—	3
3. 再開発に直面した地域社会と住民対応—東京豊島区「日出町」の場合—	6
4. 整理と展望—「大都市における地域的世界研究の方向性を求めて」—	10
<付属資料>	15
<編集後記>	24

おける「欧米大都市の危機」現象への注目をきっかけにしていた。そこでは、どちらかという「居住」機能よりも経済機能に焦点をあわせることの重要性が「都市社会学の危機」論を背景に展開されたという事情があった⁽¹⁾。

だが1980年代になって大都市における居住機能の問題は、それ自体が政策上あるいは研究上、とりわけ重要な課題として取り上げられるようになる。それは、逆説的ながら大都市特に東京都心部での中枢管理機能集積の進行と平行している。

都心部および都心周辺部の業務地域化ないし法人空間化が進行するにしたがって「居住空間」や「居住機能」の圧迫が問題になる。東京への一極集中という現象には当然のことながら大都市東京の国際化や情報化といった状況が背景になっている。「国際的中枢都市」⁽²⁾への都市改造の動きのなかで都市における居住機能の問題が都心部だけの問題ではなく、都市全域の問題として呈示されてくる⁽³⁾。

ところで居住機能の圧迫の問題は同時に、「地域社会の衰微」という問題をともしつつ語られる。「地域社会の衰微」については、これが「『法人社会』化=『インテリジェント・シティ』化の基底に埋め込まれた」現象であること、これによって「『生活空間』=『住空間』としての都市機能」が喪失してきた、との一般的認識がある⁽⁴⁾。

ここでその「衰微」が問題される「地域社会」には、どちらかという一定区域内に、幾重にも重層する多様な人間的関係の総体といった意味あいがある。ここには、都市社会を土台において支え、その活力や多様性の核をなす、多様な生活世界や、人々の集団形成力及び組織形成力が消滅しかけていることへの危惧がある、と理解することができる。とりわけ都市及び都市周辺部でのそうした「地域社会」の衰退問題に関しては、「地域」社会を実質的に取りまとめてきた住民組織「町内会」の変質が象徴的な出来事として取り上げられる。夜間入口特に就業人口の流出にともなう高齢化の進展、組織成員の維持困難、「法人組織」化の進行によって、「体制」としての形式は維持されているものの居住者の多様な生活を実質的に担保する組織としての機能は、もはやはたしえない、という報告もなされている⁽⁵⁾。

ところで、都心部におけるこうした「地域社会の衰微」現象に象徴される機能再編の過程は、都心周辺部およびその外縁部においても、複雑な様相をもって展開している。

たとえば、都心周辺部での住工混在地域における居住機能の修正と再編の問題⁽⁶⁾、それに、都心部の業務空間化に押し出された居住機能が従来の工業地系の空間を浸食し、生産機能を圧迫することで生じる工業者存続の問題⁽⁷⁾、そして核心的業務機能の形成にともなう老巧化した居住機能とそこでの生活スタイルの再編の問題等⁽⁸⁾、都市全域でそれぞれの地域が抱えた歴史的事情を媒介しつつ、都市化の中で自らの地域をどのように位置づけるかとの問題

が改めて取り上げられてくる。さらに、再開発の後に新たに建設された中高層共同住宅とその周辺に残る伝統的地域社会との断絶の問題等もあげられる。

無論、以上のような様々な地域的事情において、さらに様々なライフスタイルや生活世界の維持実現にともなって、都市住民の地域社会とのかかわりの位相も変化してきている⁽⁹⁾。各自治体行政においても様々なコミュニティ施策の展開をとおして可能性ある都市空間の再編に対処しようとしている。だが、ここでポイントになるのはあくまでも住民自身の自発的な対応力であり、それなくしては居住機能の再編に対処しえないとの状況もある。

さまざまな変化の過程にあって、人々はどうのように地域的人間関係を維持しているのだろうか。とりわけ、再開発の進行という一種の都市化現象のなかで地域的世界はどうのように変容しようとしているのだろうか。その方向性を規定するフォーマル、インフォーマルな要因はなにか。こうした問題群を、都市における住民の自発的で主体的な組織形成の現実をひとつの素材として考察しておこうと思う。とりあえず現状を整理しておきたいと思う。

2. 都市再開発に働く諸力と住民—その理論的位置づけをめぐる—

再開発に直面した地域での住民対応の事例を見る前に我々は、都市再開発という居住機能の再編過程に働く諸力と住民の位置づけについてどのような見解があるか、整理しておく必要がある。都市再開発現象を通じて我々は、居住生活に絡む日常的なレベルでの問題と機能の再編にかかわるより大きな社会的諸力との相互浸透の問題に直面するからでもある⁽¹⁰⁾。

さて本稿で言う都市再開発とは、民間による任意の建かえ活動や個々に行われる公共施設の整備などは除いて、「公共主体の関与の下に計画的に行われる既成市街地の面的更新活動」と定義される⁽¹¹⁾。無論現行の都市再開発は、居住機能の再編を主目的とするものではない。都市の機能再編にともなって居住機能の再編の問題がとりあげられる、というほうが正確である。

東京における都市再開発計画のマスタープランとしては、『東京都(区部)都市再開発方針』がある。ここでは「都心部に業務機能が集中している一点集中型の都市構造」が、夜間人口の激減をもたらしたとの認識において、1. 多心型都市構造への転換、2. 安全な市街地の整備、3. 快適な居住環境の整備、4. 活力ある地域環境の整備、5. うるおいのある環境の整備等の都市改造計画がたてられ、その各項目において、副都心の分散立地、都心部における常住人口の確保、第一種住専から第二種住専への変更による中高層住宅地の建設、木造密集住宅地域における不燃化の促進、防災拠点の整備、木造賃貸住宅密集地域の整備、中高層の都心定住型住宅の整備、住宅と工場の合理的共存や工場の地域内再配置等々の諸施策の

実施がうたわれている⁽¹²⁾。

現段階における都市再開発をめぐるどのような見解があるか。結論から言えば、都市再開発には、二つの方向への力が拮抗しつつ働いているとする見解が一般的である。ひとつは、居住機能の馴化を伴いつつ経済機能優先の方向性を推し進めようとする諸力であり、もうひとつは、生活機能優先を主たる目的とする諸力である。本稿においては、我が国の都市再開発の系譜的整理をする余裕はないが⁽¹³⁾、少なくとも現在問題になる上述の都市再開発の方向性は、1982年に策定された『東京都長期計画・マイタウン東京—21世紀をめざして』においてその基礎づけが与えられたと考えられる。この『長期計画』においては「都民生活」「経済産業」「居住環境」「都市構造」の四側面において「豊かな福祉社会、生きがいとゆとり、ふれあいと交流、東京の特性を生かした産業の育成、中小企業を中心とした経済の活性化、良好な住環境整備、災害に強いまちづくりの実現、地域特性に応じた住宅・住環境の整備、国際化・情報化に対応した都市づくり、多心型都市構造への転換」といった目標が掲げられ、それ以後第二次長期計画の策定そして前述の『方針』へと引継がれ、都市改造の一連の流れを主導している。

ところでこの『マイタウン計画』については、それが、「政府・財界のねらう都市再開発＝東京改造と軌を一にしている」との指摘がすでになされている⁽¹⁴⁾。実際、多心型都市構造への転換と都心部の機能強化との矛盾については、再開発したいが経済構造優先のものであることの証明であるとする見解がある。また、都市再開発特に市街地の面的整備が、景気浮揚策の切り札として出てきたとの指摘もなされている。たとえば景気浮揚策の一環としての住宅・土地政策の視点から、「農地の宅地並み課税問題が“不発”となり、民間デベロッパーのインフレ期待型宅地開発が行詰まった時、住宅・土地問題は新たな段階に入った。そこでの新たな対応は、土地問題のいわば迂回的打開の方向であり、何よりもまず従来の市街地拡大（面的拡大）にかわって、既成市街地の“高度（立体的）利用”が問題になってきた。そこで既成市街地の住宅の中高層化と職住近接の都市づくりが新たな政策課題となり、“都心部に住宅を呼び戻す”諸施策が打ち出されてくる」⁽¹⁵⁾との指摘はそれである。実際、都市再開発の実現が、1983年4月に「経済対策閣僚会議」で検討された景気浮揚策としての住宅建設の促進、都市中心部の高度利用、用途地域の線引の見直し、宅地開発指導要綱の見直し、国公有地の払下げ等の諸施策の実施を中心とする「規制の緩和等による都市再開発の促進方策」（建設省）の呈示を契機とすることは明らかである。現在の都市再開発には以上の内容をもつ、経済主導型の機能再編という性格が強いことを無視することはできない。

ところで以上の諸施策は、我が国に伝統的な都市政策との絡みでも問題にされている。こ

れまでの都市政策の特徴としては、「国のその時の中心的政策実現の道具でしかない」こと、すなわち「官治的都市づくり」⁽¹⁶⁾の歴史が貫徹しているとの指摘もある。そしてその都市政策や都市計画の遂行を可能とするものとして中央政府のぬきがたい「地方蔑視」を内容とする「中央地方関係」が背景としてあるとの指摘もされる⁽¹⁷⁾。経済機能優先を実現する諸力に、こうした政治・行政的諸関係も付け加えられる。

しかしながら、行政分野における中央（省庁）と地方（自治体）との関係については、これまでの中央による地方の一方的統制という考え方を修正しようとする論調もある。

たとえば政治学者の村松岐夫は、中央省庁と地方自治体の関係性についてのそうした変化を、「垂直的行政統制モデル」から「水平的政治競争モデル」さらには「相互依存モデル」への移行としてとらえようとしている。村松は、伝統的な垂直的統制モデル成立の現実的根拠を、1. 「機関委任事務」による中央政府の指導監督、2. 補助金と起債の許可権を中心とした財政関係、3. 「天下り」に象徴される人事行政、4. 予算原案作成過程に代表される行政過程内部のダイナミクスに整理し、こうした行政過程内部での動きそのものが近年政治的諸力に依存しつつ展開せざるを得なくなった現実を説き、結果として中央政府に直結する首長の存在基盤のゆらぎ、同財政システムの崩壊、政治家の役割の増大等、によって従来のモデルの存在根拠をゆり動かす現実もでてきた、との実態分析を行っている⁽¹⁸⁾。同様に佐々木信夫は、こうした中央地方関係の変化を援用しつつ、自治体の行動原理に関しては、「自治体間競争」の論理を呈示し、国の統治の末端機関としてよりは、地域社会のサービス機関（地方政府）として、ヨコ型の政府間関係を強く意識する側面も見られる、との指摘をしている⁽¹⁹⁾。

さらに、こうした方向での地方自治体の行動様式の展開については、新全国総合開発計画、日本列島改造論以来の大規模プロジェクトが都市自治体に及ぼした財政圧迫状況へのやむにやまれぬ対応から、自治体は中央依存の開発優先か住民参加を基礎にした生活重視型の政策転換かの二者択一を迫られたとして、近年の「住民参加」による自治体行政を理論づけようとする見方も出現するにいたっている⁽²⁰⁾。無論ここには、こうした住民参加は政治化した行政ダイナミクスにおける自治体の、権力基盤確保のひとつである場合もある、との分析も付け加えられる⁽²¹⁾。たとえば、川崎市『団地造成事業指導基準』『川西市宅地開発事業指導要綱』『横浜市宅地開発要綱』等を皮切りとする各地方自治体と住民による地域計画、建築協定、地区協定等の策定はそうした、都市生活をめぐって展開する後者の諸力から生みだされる諸制度であるとされる。

実際、都市再開発は、上述の諸力が相互にコンフリクトする社会的過程であると考えられ

る。ところで地域的世界の変容に焦点をあわせる時、住民の主体的対応、集団形成力の問題にはどのような位置が与えられているのだろうか。たとえば、都市再開発をめぐる基礎自治体の政策課題について三村浩史は、都市再開発の歴史を「戦災復興の時代(1945～1954)」「都市改造型再開発の時代(1955～1964)」「都市構造再編成の時代(1965～1974)」「市街地整備基本計画と住環境整備の時代(1975～1985)」さらに「都市空間の不動産市場化の時代(1985～現在)」に整理しつつ、現在の課題として、複合機能をもった都市空間の形成のために、構想力や資金負担、経営方式の問題とならんで「内発的な」活性化をいかに図るか、との課題を呈示している。そして「内発的活性化」に関しては、京都の都心区の町内会の事例を引きつつ、「従来のいささか硬直した再開発事業方式だけではなくて、任意の自主共同の再開発や地区協定などを、都市計画行政がどう支援できるかが当面する政策課題となっている」と主張している。⁽²²⁾

とりわけ、住民の主体的対応の問題は、行政の力の源泉ともなるという見解にも注目しておこう。「住環境の管理と向上は住民とコミュニティの自主的な共同努力によって成り立ってきたという歴史的事実」⁽²³⁾のゆえにも、そして、自治体の一方の権力基盤の確保のためにも「住民の主体化・参加」が焦点とされている。

さて、再開発に直面した地域にどのような諸力がかかわりあうかとの問題についてはこれくらいにして、実際の地域的世界の変容や住民の主体的対応の位相はどのようなものであろうか。特に住環境整備型の再開発の事例を通して、見ておきたい。

3. 再開発に直面した地域社会と住民対応

3.1 再開発に直面した地域社会と住民対応—東京豊島区「日出町」の場合—

ここで取り上げる東池袋4・5丁目地区、通称「日出町」は、すでに幾つかの論文や調査報告によって紹介されている。それらの論文によれば、日出町は、古くは、「迷惑施設と呼ばれる、負のイメージの施設・装置」のおかれた、明治末期から大正期にかけての東京の「周辺部」「場末」「スラム」として存在してきた地域であるとの指摘がある。⁽²⁴⁾

戦後の日出町は、盛り場池袋の後背地として、東京への流入者の一時的な居住地として、そして、副都心化の過程で、しだいに土地利用の面でもその再編が日程化されるブライテッドエリアとしての性格が濃くしてくる。

日出町を含む池袋一帯の調査も幾つか実施されているが、ある調査によれば日出町を含む一帯は、「さかり場から来る街路にそう商店街がつづき、建物が密集している反面、更地が残されている所や、スラムないし悪化地域もある。また、デパートの商品配達所、自動車修理工場、タクシー、トラックなどの運送業、アパート、旅館など一般に副都心地区の社会的経

済的活動を支え、あるいは、それに規制するような事業所が多く集まる地区」⁽²⁵⁾と描写されている。

日出町の再開発の計画が日程化されたのは昭和50年代であるが当時同地区の実態を調査した別の報告書は、次のように記述している。「狭隘の道路と低層老朽住宅によって構成される対象地区は、防災上の問題はもとより、日常的にも居住環境上の問題は大きい。しかし、このような地区は、整備の必要性は高いが可能性の低い場合が多く行政側からのテコ入れが必要不可欠である」⁽²⁶⁾。

日出町の再開発は、昭和58年、木造賃貸住宅地区総合整備事業の認可がおりたことに始まる。現実には昭和59年に行政、住民、コンサルタント三者による「まちづくり協議会」が結成され、道路計画、公園・施設整備、住宅の不燃化、商店街の活性化の四本を柱とする「まちづくり計画書」が区長に提言されて以来、修復型再開発が開始された⁽²⁷⁾。

「まちづくり協議会」は、基本的には、区の指導・呼びかけによるものだった。始めのうちは住民への周知度合も低く、協議会が実施する再開発計画説明会への出席者の割合も低かったが、計画書の作成の頃には、「険悪なムードもかわり、拍手で」住民の総意が提出された、といわれる（この経緯は、まちづくり協議会・豊島区編『辻ひろばができた』に詳しい）⁽²⁸⁾。同協議会はその後、まちづくり組織としての日常活動にその重心を移行させ、現在にいたる。

ところで、前述のように再開発が幾つかの諸力の相互関係において進行するとした場合、媒介者としての行政側の担当者に地区の歴史のみならず現在の地域の間人関係にきわめて精通している人物が存在することに注目される。担当者の一人Y氏は、同地区の小学校を卒業し、現在も同地に居住するいわば地元の人でもあり、行政担当者としてのいわば「公的」な立場と「地元居住者」としての立場のいわばパーソナルな領域と公的・制度的領域の媒介者としての役割をこなしている。必然的に行政側担当者といっても、きわめて地域居住者の意向に敏感であり、地域の総意をくみとり、再開発の方向を水路づけていく。媒介するキー・パーソンが存在が「修復型再開発」のモデル地区化や地域的現実の認識にはたした役割は大きい。

さて、前述のように最終的には「まちづくり計画書」の提出に結果したものの、それで再開発が終了したわけではない。特に住民と行政とコンサルタントからなる「住民協議会」組織を今後とも住民の主體的な「まちづくり」組織とみなしうるかという点にはもう少し考察が必要である。あくまでも同協議会は「制度的」領域の組織であり、問題はその後どのよう、インフォーマルな地域的世界が存在しているか、ということである。協議会組織を

まとめていくことの困難さとして前出の行政担当者は、『西巢鴨町』と『高田町』という地域の成り立ちの違い」といった要素を指摘しているし、また、象徴的には「スラムとよばれてきた地域」(住民の話し)⁽²⁹⁾として形成されてきた独特のリアリティの世界も問題になる。実際、後出の「住民意識調査」においては、「協議会組織」に対するコミットメントは特別に強かったとはいえない事実もある⁽³⁰⁾。ここには、「普段は無関心だが何かあると結束する」同地域の、人間的世界のありようがきわめて大きな要素として影響する。地域住民の内的世界において形成されている統合性の問題もある。

ところで同地域の地域的世界の特徴は、表面に現れたものとしては、その幾つかの「住民運動」の発生にも垣間見ることができる。さらに、表面には見えてこないが古くからの居住者同士の、地域への独特のかかわりにも見ることができる。

ここでいう「独特のかかわり」とは何か。同地の古くからの居住者といっても伝統的な下町とは違い、「移住者」としての意識を背景に持つ。むしろ同地に移って来たという意識あるいは「地付き」ではないという意識を背景に地域での生活やルールを形成してきたとの自負を持つ人も多い⁽³¹⁾。地域でのルールとしては、「さまざまの背景や因縁をもつ人々の——流動性ある地域において、人々は基本として他人のことには口出ししない、干渉しない生活態度を持しているが、『こと』にさいしては手をさし伸ばす用意を怠らない」との説明も呈示されている。⁽³²⁾。彼らの地域イメージは、ある空き地への「迷惑」施設建設といった問題に対する近隣住民の、行政対応のあり方にも、あるいは、同地でおきた「電波障害問題」への対処の仕方にも現われる。

前者の問題については、町内会を中心に、施設建設反対の運動が、行政への反発もからめて強固に展開され、施設建設の中止を勝ち取ったとの経過がある⁽³³⁾。また後者の運動においては、当該町内会の運動呼びかけに多くの住民が結集し、当該企業への陳情が幾度も繰り返された⁽³⁴⁾。特に後者の運動を推進した当時の町内会長は、戦前は、町内会役員として戦後は区役所職員として同地域に居住した人であるが、行政と住民を媒介するリーダーとして、同地域の歴史を「町内会史」として記述し、日常の近隣づきあいにおいては、アパートの家賃値上げといった相談事から神社の再建費用の捻出までこまごまと動きまわり、特有の人間のネットワークをもっていた。地域をイメージするキー・ワードとして「スラム」「相互不干渉」といった用語がその話のはしばしに出、そうした日常の関係性や地域へのコミットメントに支えられてこうした運動の結集力が生まれている。

ところで、こうした日常の地域的人間結合の特徴は古くからの木賃アパート居住者たちに対しても適用される。同地域は木賃アパートがきわめて多い地区としても知られている

が⁽³⁵⁾、特に同アパート及び長屋居住者に対するある面での無関心と相互扶助は同地の特徴でもある。それは、町内会等の制度的・組織的なレベルでの対応というよりは、日常の生活レベルでの対応であることに特徴がある⁽³⁶⁾。

ともかく、住民協議会を中心とした修復型再開発へと動きだせたそのもっとも大きな理由として、「クリアランス」型から「修復」型への再開発の流れの変化や、前者の方式では犠牲が大きいとの行政側の判断などもあったが、以上のような地域的人間結合の蓄積の歴史と行政への対応関係の歴史が大きな要因として存在していたことも確かである。

町内会活動も含めた以上のような地域的人間結合の蓄積と多様な生活世界の重層が「まちづくり協議会」に作用する一方の力の支点としてあり、Y氏のような行政担当者の活動を規制した。組織それじたいの方向性は、明らかに、同地域の日常の住民結合とルール及び行政との諸関係との対応の産物である。したがって住民協議会が「まちづくり」組織として機能するためには、もう一度、同地域に形成されている住民のリアリティの世界に立ち入る必要がある。

最後に、昭和61年に実施した「日出町」アンケート調査から、同地域の変容実態や地域的人間関係の特徴について、居住者自身がどのように意識していたか簡単に紹介しておきたい。

まず第一に、池袋副都心化のなかでの同地域の現段階的変容については、「サンシャインビルができ、人の流れが変化した。地元の人だけではなく、人が通るようになった」（男性、39歳）、「人の入れ替わりが激しく、知らない人が増えた。昔の親しみのある生活が消え、町の様相が一変した」（男性、72歳）、「長屋が随分あったが、広場ができ、古い家がなくなった」（男性、69歳）との回答が挙げられ、その変化が近隣レベルでの人の変容として認識されていることを示している。

「人の入れかわり」という意味での地域の変容については、東南アジア系を中心とする外国人の増加が、その現代的位相を象徴する出来事として意識されている。たとえば、「一年か半年か前から、台湾やフィリピンの人が団体でうろうろしている。ここはそのうち、そういう人たちに、乗っ取られんじゃないかといわれたこともある」（男性、60歳）との発言もある。ただ、ここでは、たとえば「こっちから声をかけると向こうもこんにちわなんていう。――アルバイトを紹介してくれといわれたこともある」（女性、61歳）、「フィリピン女性が結婚して9月から近所のアパートに住んでいる。うちの店によく来るのでおつきあいがあります」（女性、54歳）等々、新しい寄留者に比較的なじむような発言も見られることに注意したい。常に一時的寄留者を受け入れてきたといわれる地域として示唆的である。

ところで、変容する地域的人間関係に関する意識としてはどのような発言があるか。アン

ケート調査によれば、「日出町」居住者の集団活動としては、「町内会・自治会」活動、「行政連絡団体」における活動、「まちづくり団体」等の活動、「市民団体」活動、「各種同業組合」活動、「宗教団体」活動、「各種スポーツ」活動、「各種趣味的サークル」活動等多岐にわたっている。そこにはきわめて濃密な人間関係の重層が見られるが、特に近隣レベルでの人間関係に関しては、「普通。挨拶程度」(女性, 51歳), 「向こう三軒両隣くらいは挨拶したりおみやげをあげるくらいはする」(男性, 59歳), 「出来ることはするが, 立ち入らない」(女性, 79歳)といった発言と, 「特に冠婚葬祭の時は隣組みたいに手伝ってくれる。それも自発的に」(女性, 65歳), 「ここは下町ですごくよい」「なにかあった場合心配してくれる。身体の具合が悪くなったりした時に」(女性, 73歳)といった発言が半ばしている。

再開発に関する意識としては, どうか。再開発に関しては, 昭和61年の段階では, 80%以上が「知っている」と回答しており, その関心が高いことを示していた。ただし, 区役所等の説明を聞いたり話し合いに参加したことはあるが, との問に対しては, 回答者の60%が「ない」と回答していた。開発が進められた時, あなたはどうするか, との質問に関しては, 「協力する。参加する」「どういう風にやるかが問題。場合によっては協力するが時間をかけなければ」「様子を見たい。相手の出かたに応じて, こちらも変る」といった, 「出かた待ちの関心派」が35%をしめていた。

最後に居住者が当地区をどのように評価しているか。当地区に関する評価としては, 「どこに行くにも便利。生活しやすい」「人情味がある」「都心の割に静かで一人暮らしには良い」といった肯定的な発言が, 回答者の62.2%を占めており, 反対に, 「建物が密集している。住むところではない」「自然環境が悪い」「僻地」といった発言を大幅に上回っている。また将来の居住計画に関しても, 「ずっとここに住みたい」「当地に共同マンションを建てて住みたい」といった発言が, 48.5%を占め, 定住志向が強い傾向の一端が表現されている。ただ, 「引越したいけど結局しないと思う。したいのだが」(女性), 「どこかいいところがあれば――」(男性, 72歳), 「やはり引越は考えている。いつまでもいる気はない」(女性, 37歳), 「まちづくり案による」(女性, 49歳), 「都市計画によっては移転するかもしれない」(女性, 45歳)といった発言も当然あり, 再開発の中でゆれる居住者の意識の一端を表している(なお, 以上の意識調査の結果については, 本稿の末尾に付属資料として添付したので, 参照していただけたなら幸いである)。

4. 整理と展望―「大都市における地域的世界研究の方向性を求めて」―

以上, 特に大都市周辺部での修復型再開発の事例をとおして, 居住機能の再編に直面した

地域的世界の一現実について整理してきた。

本稿でその素材としてとりあげた都市再開発は、基本的に住民以外の地域主体によって発案され実行される。だが、再開発の展開を巡ってその方向性に影響する要因として、住民の果たす役割は決して小さくない。

住民の自発的で主体的な組織形成を方向づけるものは何か。それは、これまでに当該地域において形成されてきたインフォーマルな地域的人間結合の蓄積とそこに形成される様々なリアリティの世界、そしてそれを背景にして形成されてきた行政対応の歴史である。無論、大都市特に都心部の現実を目を向けた時、こうしたいわば地域的な世界の問題や住民の行政対応の問題はあまりにも小さな対象しかない、との認識もある。経済論理の前には、住民の主体的組織形成の動向は押しつぶされるとの判断も目につく。しかし、そこにどのような都市空間が構想されるにせよ、そこでの人間生活を可能にする条件に目を向けることは必要になる。実際、何らかの意味で居住者同士の権利要求を可能にする組織的な活動は、たとえ業務機能の中核的地域においても散見されるのが現状なのである。

再開発に象徴される都市的動向の中で地域的世界に目を向ける根拠は何か。

地域的世界は、ここでは、パーソナルな日常生活と公的・制度的諸問題との交錯する領域であることに再度注目する必要がある。その意味では当然のことながら、その二つの領域を媒介する「制度」的仕組がどのようにつくられているかとの課題も重要になる。たとえば、米国においては、グラスルーツの住民運動の隆盛に対応して1950年代の「住宅憲章」の制定、1960年代の「コミュニティ活動計画」「モデル都市事業」の制定、そして1970年代の「住宅コミュニティ開発法」の制定と住民参加の制度的基盤の形成が図られてきた。そこでは、住民の主体的参加を中心にした行政的法的援助、民間財団の経済的援助の融合した再開発事業が行われている。特にこうした米国の事例においては、コミュニティ・ボード等の地域組織において、住宅環境の改善のみならず、職業訓練等も含めた各種専門家の参画による社会的な組織形成が図られている⁽³⁷⁾。地域組織の制度化の問題が提起されよう。

こうした地域組織の形成においては、また、各地域主体の役割分担の問題が焦点にもなる。すなわちここでは、各地域のおかれた状況を背景にして企業や行政の要求と住民の要求とがどのように対立し、どのような妥協策が講じられるか、そのなかで住民がこれまで蓄積している都市居住の論理がどのように変化していくかを見極める必要がある。そうすることで我々は二つの領域の相互浸透を見ることができよう。たとえば再開発に関しても法的諸制度の変更にかかわる諸力の分析や住民の主体的再開発を可能とする制度的工夫の問題も、再開発にかかわる住民の自発的で主体的な組織形成の問題には重要な要因となろう。

ところで、上記の過程においては、ふたたび、多様な住民の地域における日常的な結合や集団形成のあり方そして重層する生活世界の問題が新しい次元で問題になってくる。特に都市周辺部においては、きたるべき居住機能の再編にそなえて住民の自発的で主体的な集団・組織形成の経験とルールの現実的な位相を確認しておく作業が、住民のみならず行政も含めた各地域主体にとって必要になる。たとえば、前出の「日出町」の事例では、住民結合の強さを示す例としてある種の住民運動の発生にふれたが、そこでの「結合」の強さを引き出したものは、行政側の住民世界についての配慮の不足にあった⁽³⁸⁾。行政主体でどのような「制度」をつくろうとも、それが、住民のリアリティの世界に根ざしたものでなければ、すべて上すべりなものとなる。いま必要なのは、その世界の認識ではないだろうか。それは、再開発という居住機能の再編に直面した地域における組織形成の問題としてのみならず、変化する都市社会の性格を地域に形成される生活世界の側から明らかにする問題ともなる。

コミュニティ・ボードに代表されるような公的組織と同時に、各種のボランティア・アソシエーション及び住民のネットワーク等のインフォーマルな組織において形成されている多様なリアリティの世界とその関連性をどうとらえていくかが今後の筆者の研究の焦点になる。

<注と引用文献>

- (1) 奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために－現代都市社会学の再検討』多賀出版、1983年。
- (2) 国土庁『第四次全国総合開発計画』での表現。
- (3) 例えば現在東京都内では都心部の常住人口減少の防止のために港、中央、文京、台東の四区が各々「住宅付置義務に関する指導要綱」で、一定面積以上のビル建設には住宅を付置するよう義務づけているが、建設省では大都市の通勤圏全体にこの方針を広げるよう住宅地地審議会に諮問している。この点からしても居住機能の再編が都市部全域に広がっていることがわかる。
- (4) 吉原直樹「都市社会問題史」東京市政調査会編『都市問題の軌跡と展望』ぎょうせい、1988年。
- (5) 和田清美「大都市『都心』の地域社会論的位相」『第6回日本都市社会学会シンポジウム－世界都市東京の都心をどうみるか－』。1988年7月16日。
- (6) たとえば墨田区京島地区の再開発などはこの例である。『墨田区勢概要』1987年参照。
- (7) たとえば大田区は中小工場が数多く存在する地域をかかえているが、近年の宅地化の流れのなかで、工業をどのように存続させていくかが課題となっている。同区大森南に建設された「工場アパート」は、そうした手段の一つである。

- (8) 大田区東糎谷地区一帯は、羽田空港の沖合展開にともなって地区の核としての工業活性化ブロック、複合都市機能ブロック、修復型市街地整備ブロックに分けられ再開発が企画されているが、これもその一つの例である。『臨空港性を活かした大田区臨海部の土地利用のあり方(案)』日本開発構想研究所、1988年参照。
- (9) 都市住民の地域社会とのかかわりについて、東京都レベルでの調査研究として『ニューサータィの生活と意識に関する調査報告書』東京都、1985年がある。また、その調査結果の概要と地域での集団形成の傾向については、広田康生「地域関与の一位相と都市社会研究への示唆——大都市第一次ベビーブーム世代の意識調査を手がかりにして——」『応用社会学研究』1986を参照。
- (10) 橋本和幸は、地域社会研究の基本的視角について「地域の社会構造をシステム世界と生活世界との重層した関係として整理し、二つの世界が地域の社会構造の中でどのように出現しているのかを明らかにすること」としているが、地域社会の構造的変化を集中的に現出させる都市再開発は、まさに、この二つの世界の諸力が相互に関係する現象であろう。橋本・泉・三上・石原・交野・西村他著『「定住」の社会学的研究』多賀出版、1988年。
- (11) 大阪弁護士会都市問題研究会『岐路に立つ都市再開発』都市文化社、1987。
- (12) 『東京都(区部)都市再開発方針の素案』東京都、1985年、p. 3-10。
- (13) 我が国の都市再開発の系譜を整理したものとして、三村浩史「都市再開発問題史」『都市問題の軌跡と展望』東京市政調査会編、所収、が参考になる。
- (14) 東京自治問題研究所『都市・21世紀・自治一四全総・首都改造・東京問題資料集』1985年。
- (15) 奥地正「日本経済と住宅政策の今日的課題」『ジュリスト増刊総合特集現代日本の住宅改革』有斐閣、1985年。
- (16) 本間義人・五十嵐敬喜編『近代都市から人間都市へ——規制緩和批判』自治体研究社、1984年。
- (17) 本間・五十嵐『前掲書』
- (18) 松村岐夫『地方自治』東京大学出版会、1988年。
- (19) 佐々木信夫『現代地方自治の座標』勁草書房、1987年。
- (20) 本間・五十嵐『前掲書』。
- (21) 村松岐夫『前掲書』。
- (22) 三村浩史「前掲論文」。
- (23) 三村浩史「前掲論文」。
- (24) 奥田道大「都心のなかの境界地区」『大都市の再生——都市社会学の現代的視点』有斐閣、1985年。
- (25) 『池袋副都心地区実態調査報告書』東京都、1959年。

- 26 『高密度居住地区環境整備計画』首都圏総合計画研究所，1981年。
- 27 『豊島区における都市整備に関する資料'83』豊島区企画部，1983年。
- 28 東池袋4・5丁目まちづくり協議会・豊島区編『辻ひろばができた』1987年。
- 29 東池袋4・5丁目地区居住者の生活世界の側面については，広田康生「都市における地域社会的秩序の位相——東京・東池袋の事例分析を手がかりに——」『応用社会学研究』，1988年を参照。
- 30 立教大学奥田研究室編『東池袋コミュニティ調査報告』1986年。この調査結果は同大学で1986年度，社会調査法を担当した時に，奥田道大教授とともに実施したものである。未刊行。
- 31 広田康生「前掲論文」。
- 32 奥田道大「前掲書」。
- 33 広田康生「前掲論文」。
- 34 広田康生「前掲論文」。
- 35 首都圏総合計画研究所編『前掲書』参照。
- 36 立教大学奥田研究室編『東池袋コミュニティ調査報告書』。
- 37 波部玲子「アメリカの居住政策と市民参加」早川和夫編『市民のすまいと居住政策』学陽書房 1988年所収。
- 38 広田康生「前掲論文」。

<付 記>

本稿は、「専修大学社会科学研究所」の1988年度個人研究助成を受けてとりまとめたものである。記して謝意としたい。

<付属資料>

以下、本論中で取り上げた東池袋4・5丁目の住民生活について、その生活意識の一端を推測するための資料を、ごく一部であるが掲載したい。

ここに添付する資料は、昭和61年度に、「日出町」住民を対象に実施したアンケート調査(総数109票)の結果の一部である。同アンケート調査は、筆者が立教大学社会学部非常勤講師として社会調査法実習の科目を担当していた当時、同大学奥田道大教授担当の3年次演習の時間に履修学生とともに参加、実施したものである。調査は、同アンケート票をもって聞き取り形式で行ったため対象者の選定や回答記述の面での不備も当然あるが、「日出町」の変化や住民の生活意識を回答事例をとおして推測することからすれば役にたつと思われる。

なお、ここに掲載するのは、①同アンケート回答者の性別、年齢、職業、②池袋副都心化のなかでの「日出町」の変化に関する意識、③地域生活実態をめぐって、集団参加の実態、地域での人間関係についての意識、④直面する再開発についての意識、そして⑤当地区での生活についての全般的な感想等に限定した。都市化のなかでの地域生活の変容の一端を理解していただけたら幸いである。なお、調査結果の公表について、奥田道大教授に謝意を表したい。

最後に、本稿に掲載するにあたって、回答結果を簡略・単純化したことをお断りしておく。特に「具体的回答例」については、大部分を省略した。

〔1〕解答者の属性

① 性別

	実数(%)
1. 男性	45 (41.3)
2. 女性	64 (58.7)
3. N. A	0 (0.0)
計	109 (100.0)

② 年齢

		実数(%)
1	0 ~ 19	1 (0.9)
2	20 ~ 29	10 (9.2)
3	30 ~ 39	17 (15.6)
4	40 ~ 49	15 (13.8)
5	50 ~ 59	22 (20.2)
6	60 ~ 69	17 (15.6)
7	70 ~ 79	19 (17.4)
8	80歳以上	5 (4.6)
9	N. A	3 (2.7)
	計	109 (100.0)

③ 居住年数

		実数(%)
1	0~19 (年)	21 (19.3)
2	10~19	13 (11.9)
3	20~29	21 (19.3)
4	30~39	22 (20.2)
5	40~49	14 (12.8)
6	50~59	9 (8.3)
7	60~69	4 (3.7)
8	70歳以上	2 (1.8)
9	N. A	3 (2.7)
	計	109 (100.0)

④ 職 業

		計 (%)			計 (%)
A	専門的・技術的職業従事者	1(0.9)	J	単純労働者	1(0.9)
B	管理的職業従事者	0(0.0)	K	保安職業従事者	1(0.9)
C	事務従事者	7(6.4)	L	サービス職業従事者	9(8.3)
D	販売従事者	27(29.8)	M	分類不能の職業	0(0.0)
E	農林業作業者	0(0.0)	N	主婦	17(15.6)
F	漁業作業者	0(0.0)	O	学生	5(4.6)
G	採鉱・採石作業者	0(0.0)	P	無職	20(18.3)
H	運輸・通信従事者	0(0.0)	Q	N A	6(5.5)
I	技能工・生産工程作業者	15(13.8)			
				計	109(100.0)

〔2〕 地域変化について印象深いこと

(M. A)

		計(／回答総数)
A	サンシャインができてにぎやかになった。車の事故も激しくなった。	32(25.0)
B	公園ができ、道路が完成するなど街のたづまいが変わった。	24(18.8)
C	人の入れかわりが激しく、知らない人が増えた。昔は親しみのある生活だった。	8(6.3)
D	商店街がさびしくなった。人口も減ったように思う。	19(14.8)
E	放火、火事、泥棒、傷害等事件があった。	11(8.6)
F	この地区は変化がない。	9(7.0)
G	特にない。おもい出せない。わからない。	15(11.7)
H	その他(外国人がふえた。老人がふえた e t c)	10(7.8)
	計	128(100.0)

〔具体的回答事例〕

〔A〕「サンシャインができた。人の流れがかわった。地元の人だけではなく、人が通るようになった」(男性, 39歳)

「サンシャインができ、にぎやかになった。ただそれがいいことかどうかはわからない」(男性, 59歳)

「サンシャインができたこと。前は拘置所だったけれど、それができたため、こわくなくなった」(女性, 35歳)

〔B〕「すべてビルになった」(男性, ?)

「長屋がずいぶんあったが、広場ができた」(男性, 69歳)

「古い家がなくなった。まちづくり広場ができた」(男性, 78歳)

「まちの建てももの様子が変わった」(男性, 60歳)

〔C〕「得体の知れない人が多い。アパート暮らしの人でー」（女性、49歳）

「15～16年前からアパートが急にふえはじめ、IDKの大型マンションに変化した。

町の様相が一変した。昔の下町の人情とはほど遠くなる。昔は親しみのある生活だったのに、人の入れかわりが激しい」（男性、72歳）

〔D〕「人口が少なくなった」（男性、52歳）

「商店街の活気がなくなった」（男性、70歳）

「サンシャインがたち、お客さんが減少した。土地の値段も高くなった」（男性、60歳）

〔E〕「都電の事故、女子学生の自殺、子供がひかれたことをおぼえている」（女性、55歳）

「目立つのは放火。近所でしょっちゅうある。それに泥棒。マンションがやられた。

この辺は多い」（男性、33歳）

「事件ばかり。パトカーが毎日くる。暴走族、喫煙」（男性、19歳）

〔補足——近年地域で増え出した外国人についての意識〕

(M. A)

		計 (%)
A	台湾, 韓国, フィリッピンなど, ここ2～3年で増えている。	39(37.5)
B	アパートその他で見るが関心がない。	10(9.6)
C	まじめな人が多い。礼儀正しい人もいる。	7(6.7)
D	コインランドリーや自動販売機のところで見かけ, たまに話しをした りする。挨拶ぐらいはする。	8(7.7)
E	付き合いがある。よく話す。	10(9.6)
F	知らない。見ない。	25(24.0)
G	その他	5(4.8)
	計	104(100.0)

〔具体的回答例〕

〔A〕「このアパートに住んでいる。全部で9人。3人は台湾の人。学生で勉強しているらしい。不動産屋さんがつれてきた」（女性、45歳）

「1年か半年前ぐらい。台湾やフィリッピンの人が団体でうろうろしている。ここらはそのうち、そういう人たちに乗っとられるんじゃないかと言われたこともある。

（男性、60歳）

〔B〕「お店にくる。特に付き合いはない」（男性、61歳）

「たまにアジア系の人がかかる。特別に感想はない」（女性、59歳）

〔C〕「勉強で来ている人はいい。お客さんもそういう人はいるけど、ただ用心しながら付き

合っているところはある。住所がはっきりしない人とか自分を明かさない人とかもいる。まあ“定住”している人はいいけれど――」(男性, 33歳)

「一所懸命やっているという印象がある。寿司屋の女の子が働いている。そば屋でも」(男性, 56歳)

〔D〕「多い。こっちから声をかけるとむこうもこんにちわなんて言う。サンシャインに日本語学院があるからその関係かもしれないし、アルバイトを紹介してくれと言われたこともある。寮に入っているんじゃないかしら。男の人と女の人の2人で。男の人だけは日本語がしゃべれて。年によって違うけど、昨年から今年は、東南アジア系が多い」(女性, 61歳)

「斜め向かいの人。ものをあげたりもらったり、いい人です」(女性, 39歳)

〔E〕「ある。フィリピン人女性が結婚して9月から近所のアパートに住んでいる。うちの店によく来るのでおつきあいがあります」(女性, 54歳)

「アメリカ人で、以前テニスのコーチや英会話教室の先生をしていた。“かぶき”を見たいというのが忙しいのでつれてはいけなかったが、TV出演して『こういうのに出たけど見てくれた?』と子供に言っていた。お祭りに行きたいというので連れていくと『へい、ダグラス』と町内の人から声をかけられていた。町内で知らない人はいない」(女性, 41歳)

〔3〕- 1 地域で加入、活動しているサークルや団体

〔サークル・団体の具体的名称〕

A. 町会・自治会その他では	西睦町会・五丁目日本町会・東池袋東部町会・日出町会・東池袋五丁目東町会・四丁目南町町会・豊島岡町会婦人部・五丁目町会婦人部・防犯防火協会・行政連絡会・福祉協議会・日出優良商店会・共盛会・サンロード商店会・まちづくり協議会・子供会・町会連絡会他
B. 市民団体では	反戦・反核の市民団体
C. 各種同業組合では	ジャパンジャーナリスト・アソシエーション・東京都自転車商協同組合・木曜会(封筒業)・巣鴨信金オーナーズクラブ・東京商工会議所・東京封筒工業協同組合他
D. 宗教・道徳・関連団体では	創価学会・生長の家・真如苑・倫理研究所

E. 各種スポーツ・サークルでは	フライングバズ（バトミントン）・東封会（ゴルフ）・ひよこクラブ（テニス）・おとわスイミングスクール・レッカーズ・毎日スポーツクラブ・つぼみの会・遠藤トレーニングセンター・三歩会（ハイキング）・芦クラブ（バレーボール）・歩け友の会・ひまわりゲートボール
F. 文化活動・老人クラブでは	かもめ会・交友会・たのもし会・仲良会・フレンドクラブ・ひまわり会・母神会（たいこ）・旅行会・豊島区古代史会・東アジアの古代を考える会・万葉集の会・日本古代史会・墨信会・千寿会（ペン習字）・白扇会・民謡サークル・楽者会・短歌会・大野一雄「舞踊研究所」・ベターホーム協会（料理）・高田老人クラブ・カラオケ同好会・百歳会・老人センター同好会・弥生会その他
G. その他	・婦人学級

〔3〕- 2 地域での人間関係

(M. A)

		計（／回答総数）
A	一般には挨拶程度の広く浅い付き合い。立ち入らない。	30(26.8)
B	下町的・庶民的。	36(32.1)
C	「もちつもたれつ」の関係。スムーズで生活しやすい。	9(8.0)
D	いざという時には助け合う。何かあると心配してくれる。	3(2.7)
E	近所の方がほんとに良くしてくれる。風呂に行く時も付きそっ てくれる。	2(1.8)
F	今は付き合いはない。昔は長屋のでいい人が多かった。	6(5.3)
G	前に住んでいたところではあったがここでは付き合いはなし。	2(1.8)
H	無関心。疎遠。自分は自分。	3(2.0)
I	ない。めんどろくさい。うるさい。	5(4.4)
J	それぞれが自主主張ばかり。	2(1.8)
K	買ひもので商店の人とは話す。商売上の客とは話すか……。	5(4.4)
L	その他	9(8.0)
	計	112(100.0)

〔具体的回答事例〕

〔A〕「向う三軒両隣くらいは挨拶したり、おみやげ（旅行）をあげるくらいはする。」（男性，59歳）

「出来ることはするが、立ち入らないように」（女性，72歳）

「普通。挨拶程度」（女性，51歳）

〔B〕「特に冠婚葬祭の時は隣り組みたいに手伝ってくれる。それも自発的に」（女性，45歳）

「長屋なのでとても付き合いが深い。“熊さん”，“八つつあん”の関係」（女性，80歳）

「みな身内。下町的」（男性，70歳）

「ここは下町的ですがいい。冠婚葬祭の時なんか自発的に協力している」(女性, 63歳)

〔C〕「大変スムーズ。良好」(男性, 58歳)

「相互利益。相互扶助ではなくて互いに利益があるということ」(男性, 45歳)

〔D〕「何かあった場合心配してくれる。身体の具合が悪くなったりした時に」(女性, 73歳)

〔E〕「近所の人がおんちんよくしてくれる。涙が出るよ。お風呂に行くときには一緒に連れていってくれるし、あたまを洗ってくれたりして」(女性, 93歳)

〔F〕「昔は良かった」(男性, 74歳)

「あまりない。ドライになってきた」(女性, 59歳)

〔G〕「前は世田谷にいたが、そこではいろいろ近所付き合いがあった。ここに来てからはない。この人はみんな変わっている。私も始めのころは声をかけたりしていたが、段々声をかけづらくなってやめてしまった。必要以上声をかけづらい」(女性, 51歳)

〔H〕「自分は自分という感じ」(女性, 30歳)

〔I〕「他人のことを面白半分で何か言う。うるさい人が多い」(女性, 50歳)

「エレベーターのなかであっても口をきかない人」(男性, 72歳)

〔J〕「あるようでない。新築するとき工場の音がうるさいといわれた。お互い我慢しようという気がない。結局表面的なのかな」(男性, 33歳)

〔4〕- 1 当地区の再開発について

		実数 (%)
1	知っている	83 (76.1)
2	知らない	23 (21.1)
3	N. A	3 (2.8)
	計	109 (100.0)

〔4〕- 2 当地区の再開発は実現すると思うか。

		実数 (%)
1	実現する。	70 (46.2)
2	実現は不可能。色々問題がある	14 (12.8)
3	望まない。このままがいい	7 (6.4)
4	わからない。	10 (9.2)
5	N. A	8 (7.8)
	計	109 (100.0)

[4]-3 再開発に関連して、訪問を受けたり、話しあいに参加した経験があるか

		実数 (%)
1	訪問を受けたことがある。あるいは、参加したことがある。 A. 町会の話し合いやまちづくり協議会に出席した B. 区の担当者、都市計画課の人の訪問を受けた C. 不動産屋がきた D. その他	27(24.8) 12 5 3 7
2	訪問を受けたことはない、参加したこともなし A. ない B. ないが、まちづくりニュースやアンケートは来た	60(55.0) 50 10
3	N. A, その他	22(20.2)
	計	109(100.0)

[4]-4 再開発が進められた場合、あなたはどうか

		実数 (%)
A	協力する。	13(11.9)
B	立退きや共同ビルはいや。反対する。	10(9.2)
C	どういう風にやるかが問題。場合によっては協力するが時間をかけなければ。	7(6.4)
D	様子を見たい。相手の出方に応じてこちらの対処の仕方も変わる。	14(12.8)
E	受けるしかない。長屋暮らしだから……。	7(6.4)
F	一人で反対してもしょうがない。時の流れでしょうがない。	5(4.6)
G	先の話してでしょう。関係ない。	8(7.3)
H	わからない。	9(8.3)
I	その他	19(17.4)
J	N. A	17(15.6)
	計	109(100.0)

[5]-1 当地区の印象

(M. A)

		実数 (%)
A	どこへ行くにも便利。生活しやすいし、住みやすい。	43(43.9)
B	人情味がある。近隣関係がよい	7(7.1)
C	都心の割には静か。一人で住むには良い。	11(11.2)
D	建物が密集している。日当たりが悪い。まちがきたなく、ゴミゴミしている。住むところではない。	21(21.4)
E	子供を育てるのに不適切。	4(4.1)
F	豊島区のなかの僻地。特に若い人を増やし魅力ある町にしたい。	2(2.4)
G	特にない。	4(4.1)
H	その他	6(6.1)
	計	98(100.0)

〔5〕-2 将来の居住計画

(M. A)

		実数 (%)
A	ずっとここに住みたい。	36(33.6)
B	道幅を広くして、何軒かで共同してここにマンションを建てたい。	16(14.9)
C	当分はここにいてもいい。他に行くところもないし。	6(5.6)
D	計画はない。わからない。	22(20.5)
E	もう少ししたら移りたい。場所は決めていないが郊外へ行きたい。	9(8.4)
F	仕事が終わったら田舎にもどりたい。“田舎”の、静かなところできらしたい。	3(2.8)
G	ここは好きではない。いつまでもいるところではない。	5(9.7)
H	都市計画しだい。まちづくりしだいで移るかもしれない。	3(2.8)
I	近いうちに移る。	2(1.9)
J	その他	5(4.7)
	計	107(100.0)

〔具体的回答例〕

〔A〕「多分このまま。住みやすいけどね」(女性, 49歳)

「ここで死にたい。誰もいなくてもいい」(女性, 93歳)

「これからもずっとここに住もうと思う。息子は日当たりのいいところへと言うが。

こんな老人が今から新しいところへ行っても知り合いもできないし。やっぱり住み慣れたところで顔見知りの方がいいですね」(女性, 67歳)

「ずっとこのままだと思います」(女性, 64歳)

〔B〕「道幅を広くしてマンションみたいになれば……。何軒か一緒に寄って、陽があたるように」(女性, 49歳)

〔C〕「引越したいけど、結局しないと思う。したいが」(女性, 20歳)

「他に行くところがない。ここにいるしかないだろう」(男性, 77歳)

〔D〕「まだわからない」(男性, 26歳)

「わからない」(女性, 28歳)

「どこかいいところがあればいいけど、岩手に帰ってもしょうがないし……」(男性, 72歳)

〔E〕「もう少ししたら移りたい。具体的な場所はわからない」(男性, 34歳)

「郊外に移る」(女性, 45歳)

〔F〕「海辺で自給自足の生活がしたい。子供がいるから10年ぐらいは無理だけど」(女性, 50歳)

「東京で仕事をして老後は田舎でくらす」(男性, 33歳)

「田舎(千葉)へもどりたい」(男性, 45歳)

[G] 「やはり引越しは考えている。いつまでもいる気はない」(女性, 37歳)

「今のところ好きではない。引越ししたい。東池袋は好きではない」(女性, 20歳)

[H] 「まちづくり案による」(女性, 49歳)

「都市計画によって移転するかもしれない」(女性, 45歳)

<編集後記>

本月報は、新鋭の広田康生所員による都市再開発の構造的変容を住民の生活世界、とりわけ居住機能にフォーカスを置き、さらに東池袋「日出町」のケースをサーベイした研究を編輯しました。

昭和天皇が崩御され、西暦1989年1月8日から元号が平成となった。元号が平成になり何か変化するのと思うと、実体としては何もないように思われるが、何か1つの区切り、けじめとしては意識するとしないとにかかわらず、多大な影響力（インフレンス）があるだろう。本号の広田所員の研究も、変化——都市再開発を取り上げている論文ですが、我々は少なからぬ変化の中に生きて、人間の「主体性」がどうあるかが最も需要であると感じる今日です。

編集子は、門外漢であるが、N. ヘンリー著『現代行政管理総論』の分担訳、第10章都市の経験を担当したので、都市計画を若干考えたことがあるので、何か見えざる手があるのかな…？ それによれば、都市計画専門家、一般行政管理から独立した都市計画委員会、あるいは都市計画専門家的意思決定の影響力、重要性が指摘されていたように思う。 Σ. A.

<訂正>

前号月報の「ペレストロイカと社会主義の展望」の質疑討論に記載の誤りがありませんでした。

討論の最終部分、37ページ下段の玉垣氏の発言となっている部分は、同氏のものではなく内田発言の続きでした。したがって、発言者名の「玉垣」を削除します。御迷惑をかけた玉垣氏ならびに読者の皆さんにおわびし、訂正いたします。 編集担当

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話(044)911-7131(内線2818)

専修大学社会科学研究所

(発行者) 三輪 芳郎

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話(03)404-2561
